

県議の議席奪還を

関県議予定候補と共産党市議団が新春街宣



左から加藤 一市議、加藤太一市議、関とおる県議
予定候補、菅井巖市議＝2日、市役所前

佐藤誠一党鶴岡地区
委員長、関とおる県議

予候補（前市議）と加藤太一、加藤一、菅井巖の各市議は、正月2日に市内8カ所で行った新春街頭演説を行いました。演説に多くの方から激励がありました。関県議予定候補は、4年前に失った鶴岡市区での県議をなんとしても奪還させてほしいと訴えました。

県内15市町村が実施へ、鶴岡も実施を

共産党市議団が福祉灯油実施を申し入れ

日本共産党市議団は12月24日、本格的な冬を迎え、最も灯油使用量が増えることから、時期を逃さずに県事業に合わせて対応するところが重要とし、市に対

して「福祉灯油の実施」を申し入れました。知事が県議会で「2分の1補助」を表明

吉村知事が12月県議会において「灯油価格の高止まりと、消費税増税、年金支給額引き下げなどで低所得世帯のくらしを取り巻く環境が厳しさを増している」と認識し、住民税非課税の高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯などを対象に灯油購入費を助成する市町村に、昨年度のような「一律定額ではなく、市



関とおるの きつぱり発言、ドンドン行動

▽年末年始は様々な立場の方と出会いして懇談してきましたが、印象的だったのは、多くの方が「戦争の危惧」を口にされたことでした。

▽安倍首相は、集団的自衛権行使のための法整備を進める「決意」を語り、「植民地支配と侵略への反省とおわび」という従来の政府見解に何らかの見直しを行う考えもほのめかしています。「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が発生しないやうにする」（憲法前文）ことを誓った国民への挑戦です。

▽そうした中で、ひめゆり学徒隊の生存者として体験を語り継いできた宮城喜久子さんの訃報を目にしました（12月31日逝去）。鶴岡でも2005年に宮城さんをお招きして講演して頂きました。沖繩の2つの学校の女子生徒240名が地上戦に動員され、136名

が命を落とす約3ヶ月間の体験は、戦争の筆舌に尽くし難い悲惨さ、平和の尊さを参加者の胸に深く刻みました。

▽私は地域労連事務局長時代、平和センター、社民党、新社会党など、運動の路線を異にする方々と、平和問題での共同に努めました。宮城さんの講演は、そうした取り組みの中でも特に意義深いものでした。

▽この度の衆院選では、沖繩一区で日本共産党の赤嶺さんが、保革を越えた共同で自民候補を破って当選しました。鶴岡でも「戦争反対・憲法守れ」の熱い願いが日本共産党に寄せられました。

▽戦後70年の今年、保守の方も含めて平和を守る共同を広げ、安倍政権の戦争政策を打ち砕く年にしてい、その決意を新たにしまし



今野健康福祉部長（左）に要望書を提出する関共産党市議団長（当時）＝12月24日、市役所内

12月議会 一般質問 (加藤太一議員)

学童保育面積基準満たさぬ施設への対応は 市当局「余裕教室の活用など支援したい」

12月4日に行われた鶴岡市議会の一般質問で、日本共産党の加藤太一議員は、①廃棄物処理、②放課後児童対策について取り上げました。

ゴミ焼却炉建て替えて替えに向けた 収集・処理システム見直しは



度までで改めて次期基本計画を策定する。数値目標の設定、ゴミ減量、リサイクル推進に努める。ゴミ分別方法や処理システムは現状を踏襲しつつ、さらに検討を行う。

問 ゴミ焼却炉建て替え計画を策定することになるが、燃やすゴミの減量、資源化の推進、環境にやさしい地域づくり促進のために、分別方法の見直し、廃棄物処理システムを見直す考えはないか。

答 燃やすゴミの減量、資源化の推進、環境にやさしい地域づくり促進のために、分別方法の見直し、廃棄物処理システムを見直す考えはないか。

市民部長 平成18年策定の一般廃棄物処理基本計画を平成23年に見直し実施している。この計画は平成27年



市クリーンセンターのごみ焼却施設

生ゴミのバイオマス化、布類の資源回収実施は

問 燃やすゴミの減量で重要な生ゴミをどう減らすか。堆肥化、飼料化などバイオマス利用の考えは。

答 また、布類の回収を実施する考えはないか。さらに、資源回収団

日本共産党鶴岡市議団 団長の交代について

関徹前団長(県議予定候補)が昨年12月31日付で議員辞職したことに伴い、加藤太一議員が団長に就任しました。

も検討すべきと考えますが。

市民部長 生ゴミのバイオマスは、いろいろ試みた経過があるが、課題が多く将来的課題と考えている。

布類の回収は十数年前までは行っていたが、引き取り業者がなくなりました。経緯がある。両者とも民間事業者が実施していることから、市としても連携等について検討したい。

報奨金引き上げは資源回収量増加の動機づけとして今後の課題とする。

子ども総合プラン行動計画の策定は

問 政府は「放課後子ども総合プラン」で平成31年度末まで、放課後児童クラブは約30万人分の整備、全ての小学校区で放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体的に、または連携しての実施を目指している。プランに基づく行動計画をどう策定するか。

答 学童保育と子ども教室は地域の要求・実情に応じて設置してきた。

学童保育の面積基準、適正規模をどう確保するか

問 9月議会で、放課後児童健全育成事業に関する条例が制定された。設置基準等について2点質問する。条例によらず「規則」

建築課入札結果 () 内は予定価格

- 12月26日入札分
 - ・羽黒町上川代地内消防ポンプ庫新築工事
加藤建設管工(株) 3,980,000円 (4,030,000円) 工期~3/31 (落札率98.8%)
- 12月24日入札分
 - ・市立朝日中学校改築非常用自家発電設備設置工事
大同電気(株) 5,380,000円 (5,599,000円) 工期~3/27 (落札率96.1%)

南部建設事務室入札結果 () 内は予定価格

- 12月24日入札分
 - ・平成26年災 普通河川小荷谷川河川災害復旧工事 (大網地内)
(株)大栄 4,500,000円 (4,651,000円) 工期~3/25 (落札率96.8%)

教育委員会管理課入札結果 () 内は予定価格

- 12月24日入札分
 - ・市立温海中学校ほか非常用自家発電設備設置工事
荘内配電管工(株) 16,950,000円 (17,074,000円) 工期~3/27 (落札率99.3%)

経過がある。

画一的に進めるのは無理があるのでは。教育部長 37小学校区の内、児童クラブが22、子ども教室が8、2小学校区で両方実施している。

総合プランは、一体型を中心とした整備を進めるとしており、関係者から意見を聞き、必要性、実効性を十分検討して策定していく。

また、学童保育の指導員(条例上は支援員)の配置基準となる「支援単位」は「おおむね40人」の児童数が「適正規模」とされている。

この適正規模の考え方はどのようなものか。適正規模の確保をどうすすめるのか。健康福祉部長 公設を含めた全28クラブ中6クラブが基準を下回る。基本的には事業者が対応すべきと考えますが、実施者とも協議し余裕教室の活用など支援をしたい。

当分の間は面積規定を適用しない経過措置を設けている。

支援の単位はクラブの規模でなく職員配置の単位を示したものの。おおむね40人に2人の支援員で、うち1人を資格者としたもので、資格要件を満たせば支障ないと考えている。